財務諸表に対する注記

1.重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

減価償却資産については、定率法により直接減価償却を実施している。（粉砕機）

減価償却資産については、定率法により直接減価償却を実施している。（大仏庵改修及び備品）

（2）消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2.基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科　目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
基本財産				
土地	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
小　計	0	0	0	0
特定資産				
減価償却積立資産	6,166,812	1,362,638	0	7,529,450
施設整備積立資産	0	0	0	0
資金運用積立資産	0	0	0	0
小　計	6,166,812	1,362,638	0	7,529,450
合　計	6,166,812	1,362,638	0	7,529,450

3.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

科　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当）	（うち一般正味財産からの充当）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
土地	0			
定期預金	0			
小　計	0	0	0	0
特定資産				
減価償却積立資産	7,529,450	0	(1,362,638)	0
施設整備積立資産	0	0	0	
資金運用積立資産	0	0	0	
小　計	7,529,450	0	(1,362,638)	0
合　計	7,529,450	0	(1,362,638)	0

4.固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。（単位：円）

科目	取得額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品(粉砕機)	1,655,100	1,655,099	1
建物改修費	4,131,351	1,400,469	2,730,882
電気設備費	1,500,000	623,371	876,629
給排水設備費	3,104,382	1,290,122	1,814,260
水回し器	179,280	162,473	16,807
給茶器	285,000	258,281	26,719
建物改修費	1,741,464	522,044	1,219,420
給排水設備費	5,188,536	1,922,753	3,265,783
倉庫	280,500	2,338	278,162
合計	18,065,613	7,836,950	10,228,663

5.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営補助金	国	0	4,290,000	4,290,000	0	
サポート事業	国		1,200,000	1,200,000	0	
運営補助金	町	0	4,290,000	4,290,000	0	
サポート事業	町		1,200,000	1,200,000	0	
合　計		0	10,980,000	10,980,000	0	